

平成 14年 3月期

決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 7951

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

静岡県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理・財務部長

氏名 牧野時久

TEL (053) 460 - 2141

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	504,406	2.8	11,043	52.0	7,680	60.1
13年 3月期	519,104	1.7	23,001	184.6	19,238	126.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	10,274	-	49.75	-	-	-	5.2	1.5
13年 3月期	13,320	-	64.50	61.84	61.84	6.4	3.6	3.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 2,993百万円 13年 3月期 2,433百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 206,508,465株 13年 3月期 206,518,383株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	509,663	201,965	39.6	978.15
13年 3月期	522,486	196,733	37.7	952.62

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 206,477,225株 13年 3月期 206,518,127株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	29,016	10,437	12,880	40,571
13年 3月期	9,089	5,441	12,987	32,725

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 13社 (除外) 4社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	8,000	6,500
通期	530,000	18,500	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 67円 80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページ ~ 7 ページをご参照下さい。

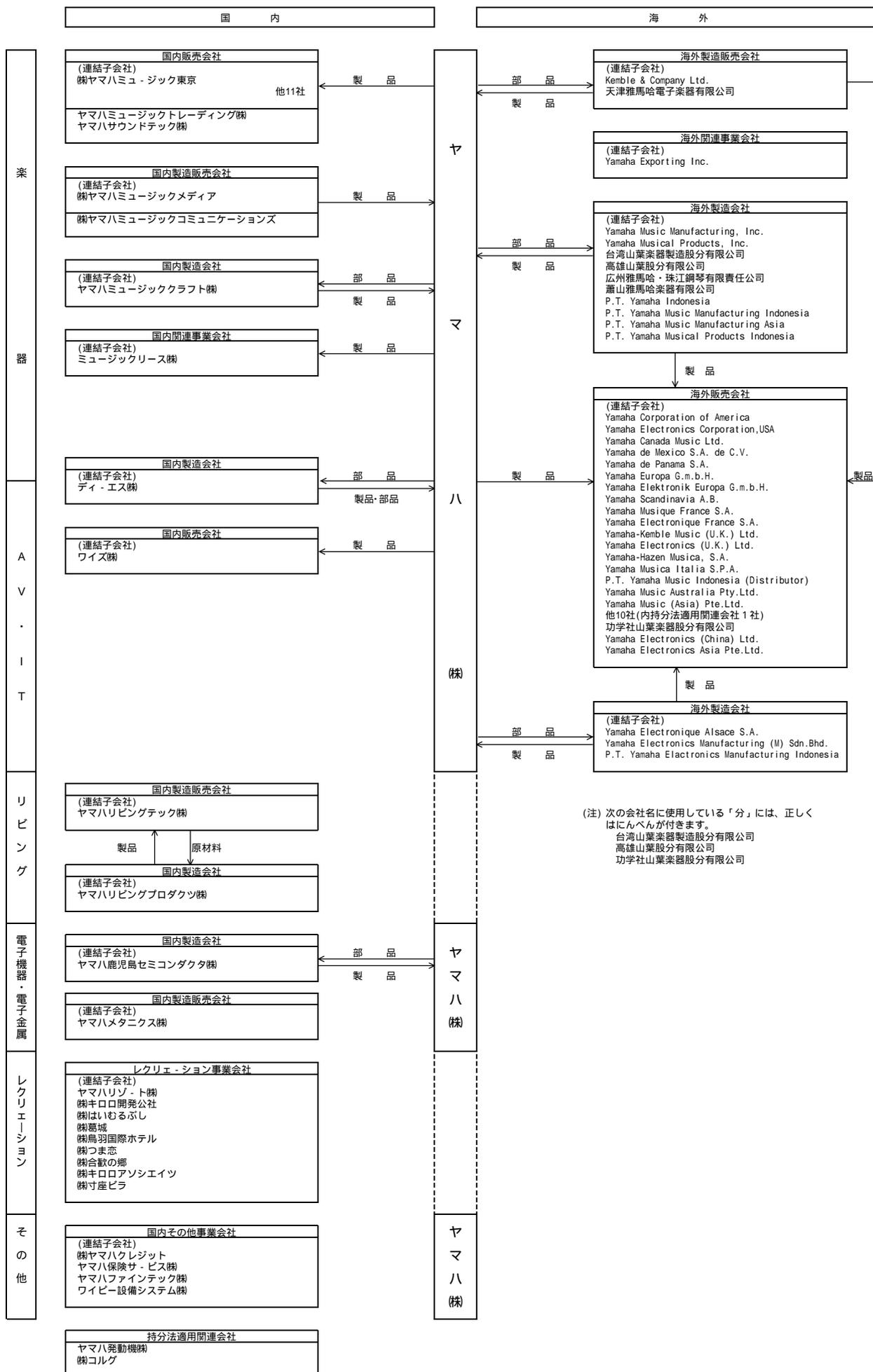
## (添付資料)

### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 110 社及び関連会社 17 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。尚、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 11 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd . Yamaha Europa G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 天津雅馬哈電子楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	ヤマハリゾート(株) (株)キロ口開発公社
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、F A 機器、金型	ヤマハファインテック(株)

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



(注) 次の会社名に使用している「分」には、正しくは「んべん」が付きます。  
 台湾山葉楽器製造股份有限公司  
 高雄山葉股份有限公司  
 功学社山葉楽器股份有限公司

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、世界の人々とともに、新たな感動と豊かな文化を創り続ける企業として21世紀も成長を目指してまいります。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新・激変する市場環境への適応力を強化し、常に高い品質の商品・サービスの開発・提供を行いお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。併せて、IT・ネットワーク化への対応、地球環境保全に積極的に取り組むことにより、中期経営計画で掲げた3つの目標「成長へのチャレンジ」、「グループ連結経営」、「企業価値の増大・ブランドを輝かす」の具現化に注力してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら研究開発投資、設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

平成14年5月17日開催の取締役会において、個人投資家が参加しやすい環境を整えるため、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げる事を決議いたしました。これにより、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

変更日は平成14年8月1日を予定しており、同日付で証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されることになっております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「感動を・ともに・創る」をブランドスローガンに掲げ、次の通り事業を展開してまいります。

1. ヤマハグループの事業を「音・音楽を中心とした中核事業群」、「生活・余暇事業群」、「部品・素材事業群」に大別し、それぞれの事業群毎に適した成長戦略に取り組みます。

「中核事業群」につきましては、事業効率を高め、効果的な投資などによる事業成長とグローバルな事業展開を推進します。

楽器事業では、商品力の強化とタイムリーな市場投入による国内市場の活力回復、海外市場、特に成長著しい中国、韓国市場の開拓、音楽制作市場での事業強化および成人需要拡大を図ります。AV・IT事業では、「ホームシアターNo.1戦略」推進による収益力堅持、市場構造変化に対応したCD-R/RWドライブの新ビジネスモデルの構築、ブロードバンド化対応によるルータービジネスの拡大に取り組んでまいります。電子機器事業では、モバイル音源ビジネスの拡大と収益力の確保およびアミューズメント市場でのシェア拡大を進めてまいります。コンテンツ事業では、着信メロディー配信サービスのグローバル展開をさらに進めてまいります。メディア関連事業では、市場の活性化と新規ビジネスモデルの拡大を追求してまいります。

「生活・余暇事業群」につきましては、厳しい市場環境の中で、選択と集中による事業基盤の強化と収益の改善に注力します。

リビング事業では、重点商品への経営資源の戦略的集中によるシェアの拡大に努めます。レクリエーション事業では、集客力強化および各施設における運営子会社の収益改善に取り組みます。

「部品・素材事業群」につきましては、中核事業で培ってきた技術を活かし、企業体力の範囲内でバランスのとれた成長を目指します。

電子金属事業、F A・金型事業では、I T関連市況の回復時期を睨みつつ、技術・製造面を中心として体質の強化を図ってまいります。自動車用内装部品事業では、商品競争力の強化と新規顧客の開拓を行います。

2. グループ連結経営を強化するため、基幹情報システムの再構築、グローバルな生産戦略・購買調達・品質管理の推進、I T・デジタル化に対応した特許戦略・特許取得強化、グループ内部資金・事業インフラの効果的な運用、効率的な物流体制の確立、グループでの遵法経営の推進に努めます。

以上により、中長期的にはR O E 9%を目標といたします。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、住宅投資、個人消費の低迷が長期化し、期中を通じて民間設備投資が減少するなど、景気の回復がないまま推移しました。海外では、世界的な景気の減速傾向が米国同時多発テロ事件を機に一層顕著なものとなりましたが、期末にかけて米国とアジアの一部で持ち直しの気配がみられました。

このような状況の中で当社は、技術開発力の強化、生産効率の向上、内外販売拠点の整備・充実およびスタッフ業務改革、基幹情報システムの再構築を着実に進めてまいりました。また、魅力的な商品づくりに取り組み、新商品を市場に投入し、需要の喚起を図るとともに着信メロディー配信サービスをはじめとするコンテンツ、ソフト事業の拡大に努めました。

販売の状況につきましては、円安による増収はあったものの、国内市況の低迷、I T不況の長期化と市場の急激な変化により、情報通信機器、リビング、電子金属等が売上げ減少となったことから、売上高は5,044億6百万円（前期比2.8%減少）となりました。このうち、国内売上高は2,899億51百万円（前期比6.0%減少）、海外売上高は2,144億55百万円（前期比1.8%増加）となりました。

損益につきましては、減収による粗利益の減少に加え、昨年来の国内及び米国経済減速の中で増加した楽器事業及びA V・I T事業における在庫の削減に伴う売価ダウン、製造損益の悪化により、経常利益は76億80百万（前期比60.1%減少）となりました。また、銀行株式を中心とする保有株式の株価下落による投資有価証券評価損の計上により損失が増加したことから、当期純損失は102億74百万円（前期は当期純利益133億20百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

#### **(楽器事業)**

楽器は、海外では米国景気の減速など市況悪化が進んだものの為替の円安傾向もあり横這いとなりました。また、国内では長期化する市況の低迷から売上げは振るいませんでした。教室収入につきましては、音楽教室が若干の売上げ減少となりましたが、英語教室は幼児コースを軸にして在籍生徒数が増加し順調に売上げを伸ばしました。コンテンツ配信収入は、着信メロディーサービスが前期に引き続きさらに拡大したことから大幅に伸長しました。

以上により、当事業の売上高は2,869億20百万円(前期比0.7%増加)、営業利益は47億38百万円(前期比61.4%減少)となりました。

#### **(AV・IT事業)**

オーディオは、ホームシアター関連商品等が売上げを伸ばしました。また、ビデオプロジェクターを発売し、映像ビジネスへの参入を果たしました。情報通信機器につきましては、IT関連不況のもと、CD-R/RWドライブ、ルーターは低価格化の影響等で売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は952億14百万円(前期比5.0%減少)、営業利益は30億37百万円(前期比22.2%減少)となりました。

#### **(リビング事業)**

昨年来の住宅着工戸数減少による厳しい市場環境の中で売上げは微減となりました。また、損益面につきましては生産効率の向上などにより前期に続き改善しました。

以上により、当事業の売上高は457億14百万円(前期比2.6%減少)、営業利益は10億46百万円(前期比17.3%増加)となりました。

#### **(電子機器・電子金属事業)**

半導体につきましては、携帯電話用音源LSIは大幅に伸長したものの、その他の商品が市況悪化の影響を受け、売上げ減少となりました。

電子金属材料では、半導体の需要低迷によりリードフレーム材料が苦戦しました。

以上により、当事業の売上高は366億28百万円(前期比15.3%減少)、営業利益は43億51百万円(前期比34.6%減少)となりました。

#### **(レクリエーション事業)**

国内の観光業界が全般的に低迷する中で、集客数は増加したものの、売上単価が低下したことにより売上げは微減となりました。また、損益面につきましては営業力強化のために施設の追加改修を行ったこと等も加わり減益となりました。

以上により、当事業の売上高は215億90百万円(前期比0.8%減少)、営業損失は17億41百万円(前期は営業損失12億83百万円)となりました。

#### **(その他の事業)**

ゴルフ用品は振るわず、FA・金型事業、自動車用内装部品でも売上げ減少となったことから、当事業の売上高は183億39百万円(前期比16.9%減少)、営業損失は3億89百万円(前期は営業利益5億43百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高 3,049 億 45 百万円（前期比 6.9%減少）、営業利益 32 億 19 百万円（前期比 76.0%減少）、北米は売上高 922 億 46 百万円（前期比 3.0%増加）、営業利益は 34 億 84 百万円（前期比 39.5%減少）、欧州は、売上高は 732 億 60 百万円（前期比 0.7%増加）、営業利益は 6 億 49 百万円（前期比 51.8%減少）、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高は 339 億 54 百万円（前期比 15.4%増加）、営業利益は 37 億 33 百万円（前期比 23.1%増加）となりました。

## 2. 次期の見通し

平成 15 年 3 月期の見通しにつきましては、以下の通りです。

楽器事業では、国内は市況の低迷が長期化する中、ピアノの売上げは減少しますが、コンテンツ、音響機器等が増収となり、全体では横這いを維持する見込みです。海外は景気の緩やかな回復により、ピアノ、管楽器、電子楽器等の増加による増収を見込んでおります。損益につきましては、国内は若干の改善に止まるものの、海外は増売による回復が見込まれ、全体としては増益を見込んでおります。

AV・IT事業では、ホームシアターを中心としたオーディオは国内、輸出とも増加し、ルーターも業務用に注力することで増収となる見込みです。CD-R/RWは大幅減が予想されるものの、全体では増収を見込んでおります。損益につきましては、オーディオの増収とCD-R/RWの在庫適正化による粗利改善により増益となる見込みです。

リビング事業では、住宅着工数減少の中、リフォーム需要やホームビルダー販売ルートなどへの販売促進活動強化により売上げ微増を確保し、更なる製造物流コスト削減により、増益を見込んでおります。

電子機器・電子金属事業では、半導体は、市況回復傾向とはいえ競争激化が予想されますが、若干の増収を見込んでおり、電子金属は、本格的な市場回復は年の後半からと予想されるものの、インバータ材と銅合金の増産により増収を見込んでおります。損益は、電子金属が回復することにより、増益となる見込みです。

レクリエーション事業では、不況の長期化による競争激化の中、販売促進策強化により集客増を継続し、売上げ単価はダウンするものの売上げは微増を確保する見込みです。損益につきましては、運営会社分社化でのコスト改善が進むことにより、改善する見込みです。

以上により、平成 15 年 3 月期は売上高 5,300 億円（前期比 5.1%増加）、経常利益 185 億円（前期比 140.9%増加）、当期純利益 140 億円（前期は当期純損失 10,274 百万円）を予想しております。

## (2) 財政状態

### 1. 当期の概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ68億21百万円増加(前期は6億56百万円減少)し、期末残高は、405億71百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が57億84百万円(前期は税金等調整前当期純利益234億91百万円)となったものの、損失の主な要因が保有株式の評価損であったことに加え、棚卸資産の削減が計画どおり進んだこと、売上債権が減少したこと等により、営業活動の結果得られた資金は290億16百万円(前期使用した資金は90億89百万円)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資は減価償却費の範囲内で実施いたしましたが、投資有価証券の売却による収入が40億74百万円あったこと等により、投資活動の結果使用した資金は104億37百万円(前期は有形固定資産の売却による収入が91億37百万円あったこと等により、使用した資金は54億41百万円)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の返済により、財務活動によって使用した資金は128億80百万円(前期得られた資金は129億87百万円)となりました。

### 2. 次期の見通し

平成15年3月期の見通しにつきましては、営業活動キャッシュ・フローでは、収益が回復することに加え、さらに在庫を削減することにより資金を確保してまいります。投資活動キャッシュ・フローでは、設備投資額は前期を上回りますが、減価償却費と同程度となる予定です。財務活動キャッシュ・フローでは、投資活動キャッシュ・フローを営業活動キャッシュ・フローの範囲内で収めることにより、借入金の減少を図っていく予定です。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減	科 目	当 期	前 期	増減
	(平成14.3.31)	(平成13.3.31)			(平成14.3.31)	(平成13.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
( 資 産 の 部 )				( 負 債 の 部 )			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	41,074	32,885	8,189	1.支払手形及び買掛金	36,880	48,924	12,044
2.受取手形及び売掛金	74,519	88,466	13,947	2.短期借入金	47,871	58,349	10,478
3.有価証券	356	1,349	993	3.一年以内返済の長期借入金	4,363	10,160	5,797
4.棚卸資産	84,264	97,664	13,400	4.未払費用及び未払金	41,987	40,888	1,099
5.繰延税金資産	9,332	9,201	131	5.未払法人税等	1,224	1,858	634
6.その他	4,267	5,094	827	6.特定取引前受金	3,742	4,417	675
7.貸倒引当金	2,675	2,788	113	7.繰延税金負債	65	34	31
流動資産合計	211,140	231,872	20,732	8.アフターサービス費引当金	138	155	17
固定資産				9.製品保証引当金	3,033	3,013	20
(1)有形固定資産				10.返品調整引当金	65	65	-
1.建物及び構築物	70,745	77,617	6,872	11.延払未実現利益	672	879	207
2.機械装置及び運搬具	22,401	23,664	1,263	12.その他	4,452	6,624	2,172
3.工具器具備品	13,039	10,852	2,187	流動負債合計	144,498	175,371	30,873
4.土地	78,069	48,619	29,450	固定負債			
5.建設仮勘定	1,003	2,363	1,360	1.転換社債	24,317	24,317	-
有形固定資産合計	185,261	163,117	22,144	2.長期借入金	19,615	10,478	9,137
(2)無形固定資産				3.繰延税金負債	316	257	59
1.連結調整勘定	173	333	160	4.再評価に係る繰延税金負債	14,638	1,632	13,006
2.その他	1,028	714	314	5.退職給付引当金	59,074	67,250	8,176
無形固定資産合計	1,202	1,047	155	6.役員退職慰労引当金	859	792	67
(3)投資その他の資産				7.長期預り金	38,472	40,592	2,120
1.投資有価証券	76,307	84,980	8,673	8.その他	1,191	1,341	150
2.長期貸付金	2,680	3,274	594	固定負債合計	158,486	146,662	11,824
3.賃借不動産保証金敷金	5,087	5,185	98	負債合計	302,984	322,034	19,050
4.繰延税金資産	26,384	28,876	2,492	( 少 数 株 主 持 分 )			
5.その他	2,545	5,218	2,673	少数株主持分	4,712	3,718	994
6.貸倒引当金	947	1,086	139	( 資 本 の 部 )			
投資その他の資産合計	112,058	126,449	14,391	資本金	28,533	28,533	-
固定資産合計	298,522	290,614	7,908	資本準備金	26,924	26,924	-
				再評価差額金	16,482	8,269	8,213
				連結剰余金	157,589	170,496	12,907
				その他有価証券評価差額金	766	308	458
				為替換算調整勘定	28,280	37,794	9,514
					202,014	196,739	5,275
				自己株式	49	5	44
				資本合計	201,965	196,733	5,232
資 産 合 計	509,663	522,486	12,823	負債、少数株主持分 及び資本合計	509,663	522,486	12,823

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	504,406	100.0	519,104	100.0	14,698
売上原価	340,646	67.5	346,419	66.7	5,773
売上総利益	163,759	32.5	172,684	33.3	8,925
延払未実現利益	235		219		16
合計売上総利益	163,994	32.5	172,904	33.3	8,910
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料	2,640		2,542		98
2. 運送費	12,095		11,848		247
3. 広告費及び販売促進費	22,455		22,052		403
4. 諸引当金繰入額	6,782		7,271		489
5. 人件費	60,483		58,131		2,352
6. 地代家賃	4,853		4,953		100
7. 減価償却費	5,470		6,712		1,242
8. その他	38,171		36,388		1,783
販売費及び一般管理費合計	152,951	30.3	149,902	28.9	3,049
営業利益	11,043	2.2	23,001	4.4	11,958
営業外収益					
1. 受取利息	477		579		102
2. 受取配当金	258		558		300
3. 持分法による投資利益	2,993		2,434		559
4. その他	1,410		1,761		351
営業外収益合計	5,140	1.0	5,333	1.0	193
営業外費用					
1. 支払利息	2,911		3,014		103
2. 売上割引	4,477		4,391		86
3. 持分法による投資損失	-		0		0
4. 為替差損	352		879		527
5. その他	762		811		49
営業外費用合計	8,503	1.7	9,097	1.7	594
経常利益	7,680	1.5	19,238	3.7	11,558
特別利益					
1. 固定資産売却益	99		5,795		5,696
2. 諸引当金戻入額	741		381		360
3. 投資有価証券売却益	3,694		3,152		542
特別利益合計	4,536	0.9	9,329	1.8	4,793
特別損失					
1. 固定資産除却損	1,771		1,709		62
2. 投資有価証券売却損	27		-		27
3. 投資有価証券評価損	14,857		513		14,344
4. 関係会社株式評価損	283		-		283
5. 特別退職金	1,061		-		1,061
6. ゴルフ会員権評価損	-		32		32
7. 退職給付会計適用に伴う変更時差異	-		2,820		2,820
特別損失合計	18,001	3.5	5,075	1.0	12,926
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	5,784	1.1	23,491	4.5	29,275
法人税、住民税及び事業税	1,507	0.3	2,900	0.5	1,393
法人税等調整額	2,429	0.5	6,826	1.3	4,397
少数株主利益	551	0.1	444	0.1	107
当期純利益又は当期純損失( )	10,274	2.0	13,320	2.6	23,594

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		170,496		157,962
連結剰余金増加高				
1. 連結会社増減に伴う増加高	474		957	
2. 持分変動に伴う増加高	15		-	
3. 再評価差額金取崩高	0		62	
4. 持分変動に伴う再評価差額金取崩高	82	573	-	1,019
連結剰余金減少高				
1. 連結会社増減に伴う減少高	607		23	
2. 持分変動に伴う減少高	945		542	
3. 配当金	1,652		1,239	
4. 役員賞与金	1	3,206	1	1,806
当期純利益又は当期純損失( )		10,274		13,320
連結剰余金期末残高		157,589		170,496

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成13.4.1～平成14.3.31)	(平成12.4.1～平成13.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,784	23,491
2. 減価償却費	18,767	17,310
3. 連結調整勘定償却額	152	138
4. 貸倒引当金の増減額	507	126
5. 投資有価証券評価損	14,857	513
6. 関係会社株式評価損	283	-
7. ゴルフ会員権評価損	-	32
8. 退職給付引当金の増減額	8,210	957
9. 受取利息及び受取配当金	736	1,137
10. 支払利息	2,911	3,014
11. 為替差損	63	879
12. 持分法による投資損益	2,993	2,433
13. 投資有価証券売却益	3,694	3,152
14. 投資有価証券売却損	27	-
15. 固定資産売却益	99	5,795
16. 固定資産除却損	1,771	1,709
17. 売上債権の増減額	18,794	8,058
18. 棚卸資産の増減額	18,532	14,863
19. 仕入債務の増減額	15,715	5,669
20. 従業員預り金の減少額	-	8,381
21. その他	5,058	684
小計	33,360	4,170
22. 利息及び配当金の受取額	746	1,113
23. 利息の支払額	2,918	2,938
24. 法人税等の支払額	2,171	3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,016	9,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	14,876	15,082
2. 有形固定資産の売却による収入	888	9,137
3. 投資有価証券の取得による支出	858	3,546
4. 投資有価証券の売却による収入	4,074	3,381
5. 貸付けによる支出	714	255
6. 貸付金の回収による収入	1,292	905
7. その他	242	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,437	5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(純額)	13,241	13,534
2. 長期借入れによる収入	8,178	8,112
3. 長期借入金の返済による支出	5,665	7,197
4. 配当金の支払額	1,652	1,239
5. 少数株主への配当金支払額	468	242
6. 少数株主に対する株式の発行による収入	-	22
7. その他	31	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,880	12,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,122	887
現金及び現金同等物の増減額	6,821	656
現金及び現金同等物期首残高	32,725	33,632
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,025	351
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	602
現金及び現金同等物期末残高	40,571	32,725

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 82 社

当連結会計年度より、新たに国内子会社 10 社と海外子会社 3 社の計 13 社を連結の範囲に含めております。また、合併により国内子会社 4 社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載している為、省略しております。

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他 2 社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

### 3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、以下の 21 社を除いてすべて、当社と同一であります。

P.T.Yamaha Indonesia

P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)

P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia

P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia

P.T.Yamaha Musical Products Indonesia

P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia

Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.

Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.

天津雅馬哈電子樂器有限公司

広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司

蕭山雅馬哈樂器有限公司

Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd.他 9 社

上記 21 社の決算日は 12 月 31 日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成 14 年 1 月 1 日から連結決算日平成 14 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準

##### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

###### その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

時価法

###### ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

##### 2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### イ. 有形固定資産

主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年
工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

##### 3) 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

## 八．退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 二．役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

## 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6) 重要なヘッジ会計の方法

### イ．ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

### ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

## 八．ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

## 二．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 表示方法の変更

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度まで「建物及び構築物」に含めて表示していた、ゴルフ場のコース造成費について、事業用土地の再評価実施にともない、当連結会計年度より「土地」に含めて表示することに変更いたしました。尚、前連結会計年度において、「建物及び構築物」に含めて表示していたコース造成費は7,657百万円であります。

## (7) 追加情報

1. 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金766百万円、繰延税金負債590百万円を計上しております。尚、その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金88百万円を含んでおります。

## (8) その他の注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成 14. 3. 31)	前 期 (平成 13. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	226,483 百万円	210,744 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金のうち	30 百万円	30 百万円
有価証券のうち	60 百万円	1,149 百万円
有形固定資産のうち	13,651 百万円	16,316 百万円
投資有価証券のうち	2,423 百万円	1,449 百万円
計	16,165 百万円	18,945 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券	51,026 百万円	46,138 百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	604 百万円	3,154 百万円
4. 保証債務	129 百万円	229 百万円
5. 輸出受取手形割引高	1,386 百万円	1,404 百万円

#### 6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社、連結子会社 3 社及び持分法適用会社 1 社が事業用土地の再評価を行っております。

- 1) 再評価実施日
- |                        |
|------------------------|
| 連結子会社 1 社及び持分法適用会社 1 社 |
| 平成 12 年 3 月 31 日       |
| 当社及び連結子会社 2 社          |
| 平成 14 年 3 月 31 日       |

#### 2) 再評価の方法

当社及び連結子会社 3 社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定し、持分法適用会社 1 社は、同法律施行令第 2 条第 4 号に定める「地方税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

#### 3) 再評価差額

平成 14 年 3 月 31 日再評価実施会社	
再評価前の帳簿価額	46,696 百万円
再評価後の帳簿価額	67,997 百万円

	当 期 (平成14.3.31)	前 期 (平成13.3.31)
4) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 平成12年3月31日再評価実施会社	3,025 百万円	1,441 百万円
7. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、連結会計年度末日は金融機関の休日であった為、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	1,604 百万円	2,328 百万円
支払手形	1,015 百万円	1,187 百万円
8. 繰延ヘッジ損失の内訳		
繰延ヘッジ損失	100 百万円	417 百万円
繰延ヘッジ利益	1 百万円	31 百万円
繰延ヘッジ損失(純額)	99 百万円	386 百万円

(連結損益計算書関係)

	当 期 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)
1. 諸引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	- 百万円	72 百万円
アフターサービス費引当金繰入額	132 百万円	111 百万円
製品保証引当金繰入額	1,692 百万円	2,499 百万円
退職給付引当金繰入額	4,755 百万円	4,354 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	201 百万円	234 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	22,539 百万円	21,158 百万円
3. 諸引当金戻入額		
貸倒引当金戻入額	219 百万円	- 百万円
アフターサービス費引当金戻入額	13 百万円	22 百万円
製品保証引当金戻入額	509 百万円	359 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	41,074 百万円	32,885 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	502 百万円	160 百万円
現金及び現金同等物	40,571 百万円	32,725 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期(平成13.4.1～平成14.3.31)								
	楽器	A V・I T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエー ション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	286,920	95,214	45,714	36,628	21,590	18,339	504,406		504,406
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,471			2,471	2,471	
計	286,920	95,214	45,714	39,099	21,590	18,339	506,878	2,471	504,406
営業費用	282,182	92,176	44,667	34,748	23,331	18,728	495,834	2,471	493,362
営業利益	4,738	3,037	1,046	4,351	1,741	389	11,043		11,043
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	264,227	45,887	20,124	38,413	62,666	78,343	509,663		509,663
減価償却費	8,373	1,877	1,505	3,068	2,893	1,050	18,767		18,767
資本的支出	8,837	2,133	851	1,921	1,867	1,015	16,627		16,627

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(単位：百万円)

	前期(平成12.4.1～平成13.3.31)								
	楽器	A V・I T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエー ション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	284,901	100,197	46,944	43,221	21,771	22,067	519,104		519,104
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,661	3,803			5,464	5,464	
計	284,901	100,197	48,605	47,025	21,771	22,067	524,569	5,464	519,104
営業費用	272,610	96,293	47,712	40,371	23,055	21,524	501,567	5,464	496,102
営業利益	12,290	3,904	892	6,654	1,283	543	23,001		23,001
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	248,057	58,509	21,529	44,289	74,990	75,110	522,486		522,486
減価償却費	7,224	1,783	1,554	2,653	2,959	1,135	17,310		17,310
資本的支出	6,117	1,587	991	2,834	1,392	1,846	14,770		14,770

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	304,945	92,246	73,260	33,954	504,406		504,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,211	2,135	493	68,063	206,902	206,902	
計	441,156	94,381	73,753	102,017	711,309	206,902	504,406
営業費用	437,937	90,897	73,103	98,283	700,222	206,859	493,362
営業利益	3,219	3,484	649	3,733	11,087	43	11,043
・資産	410,969	40,077	28,515	47,260	526,821	17,158	509,663

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前期 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,414	89,546	72,719	29,423	519,104		519,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,541	1,630	603	65,043	217,819	217,819	
計	477,956	91,177	73,323	94,466	736,924	217,819	519,104
営業費用	464,552	85,421	71,975	91,434	713,384	217,281	496,102
営業利益	13,404	5,755	1,348	3,032	23,539	538	23,001
・資産	422,228	44,902	31,847	45,364	544,343	21,857	522,486

### 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当期（平成13.4.1～平成14.3.31）			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	93,524	73,458	47,472	214,455
連結売上高				504,406
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.5%	14.6%	9.4%	42.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前期（平成12.4.1～平成13.3.31）			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	91,720	72,957	45,886	210,565
連結売上高				519,104
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	14.1%	8.8%	40.6%

#### (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

### [借手側]

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)			前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)		
	工具器具 備品	その他	合 計	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	4,195	1,159	5,355	5,505	1,066	6,572
減価償却累計額相当額	2,620	776	3,397	3,112	706	3,819
期末残高相当額	1,574	382	1,957	2,393	359	2,752

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

##### 2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
1年以内	875	1,218
1年超	1,082	1,534
合 計	1,957	2,752

尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

##### 3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
支払リース料	1,124	1,473
減価償却費相当額	1,124	1,473

##### 4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 2. オペレーティング・リース取引

##### 未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
1年以内	458	350
1年超	587	304
合 計	1,045	655

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
取得価額	5,127	-
減価償却累計額	3,469	-
期末残高	1,657	-

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
1年以内	962	-
1年超	1,831	-
合 計	2,793	-

尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)
受取リース料	1,173	-
減価償却費	606	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 14. 3. 31)			前 期 (平成 13. 3. 31)		
	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
1. 国債・地方債等	270	272	2	69	71	1
2. 社債	1,631	1,646	14	2,181	2,210	28
3. その他	1,250	1,268	18	1,950	1,981	30
小計	3,152	3,187	35	4,202	4,262	60
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
1. 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
2. 社債	300	299	0	100	99	0
3. その他	199	199	0	99	99	0
小計	499	498	1	199	199	0
合計	3,652	3,686	33	4,402	4,462	59

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 14. 3. 31)			前 期 (平成 13. 3. 31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1. 株式	3,586	6,087	2,501	-	-	-
2. 債券	43	50	7	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	43	50	7	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,630	6,138	2,508	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1. 株式	16,022	14,980	1,042	-	-	-
2. 債券	-	-	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	49	45	3	-	-	-
小計	16,072	15,026	1,045	-	-	-
合計	19,702	21,164	1,462	-	-	-

注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	当 期	前 期
	(平成 13. 3. 31 ~ 平成 14. 3. 31)	(平成 12. 3. 31 ~ 平成 13. 3. 31)
売却額	4,028	3,312
売却益の合計	3,648	3,152
売却損の合計	27	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当 期	前 期
	(平成 14. 3. 31)	(平成 13. 3. 31)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	808	934

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還の予定額

(単位：百万円)

区分	当 期				前 期			
	(平成 14. 3. 31)				(平成 13. 3. 31)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	-	270	-	-	-	70	-	-
社債	310	1,620	-	-	550	1,730	-	-
その他	45	1,450	-	-	800	1,250	-	-
合計	356	3,340	-	-	1,350	3,050	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 14,716 百万円減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### 1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引（包括予約）及び、通貨オプション取引（外貨プット円コールオプション買建）を行っております。

#### 2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### 3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。

#### 4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2)の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。

取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為、記載しておりません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社及び国内連結子会社4社）、適格退職年金制度（当社及び国内連結子会社6社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

### 2. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)	(単位:百万円) 前 期 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)
(1)勤務費用	6,379	6,498
(2)利息費用	5,446	5,223
(3)期待運用収益	3,255	3,215
(4)過去勤務債務の費用処理額	175	43
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,140	-
(6)会計基準変更時差異の費用処理額	-	2,820
(7)臨時に支払った割増退職金	2,234	1,039
(8)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	11,769	12,322

### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成14.3.31)	前 期 (平成13.3.31)
(1)割引率	2.5%	3.5%
(2)期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	-	一括費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

棚卸資産評価減	1,880
貸倒引当金	1,188
減価償却超過額	9,336
投資有価証券等評価減	7,477
未払賞与	2,629
製品保証引当金	971
退職給付引当金	20,569
繰越欠損金	19,667
その他	8,808
繰延税金資産小計	72,499
評価性引当額	33,682
繰延税金資産合計	38,816

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	1,693
その他有価証券評価差額金	589
その他	1,199
繰延税金負債合計	3,481
繰延税金資産の純額	35,335